

まとめ

「エルトゥール号事件」が現代に遺した災害教訓

本報告で明らかにしてきたように、日本が初めて経験した大規模外国船海難である「エルトゥール号事件」に際して、明治時代の行政制度の中で培われてきた救済措置をはじめとする災害対応は十分に機能していた。

すなわち、現場である和歌山県大島村の沖村長をはじめとして、東牟婁郡役所、東牟婁郡警察署、和歌山県庁、さらには兵庫県庁といった地方行政の担い手たちは相互に連絡をとりながらも臨機応変に中央政府各省へと情報をもたらし、中央政府による迅速な救済措置を可能としていた。地方自治制度の確立に向けて様々な動きがある時代にあつて、災害という緊急時においては階層的な指揮系統に基づく救済措置が展開されたことは、地方の末端に至るまで災害対応意識が浸透していたことを如実に示すものである。

誕生したばかりの内閣制度は、今日の内閣制度とは異なる。内閣総理大臣は現在のように災害発生時において強力な指揮権を発動する存在ではなかったが、内閣という場を通して、各省は現場の和歌山県大島ならびに生存者が送致された兵庫県神戸市から送られてくる情報を共有しながら、個別に救済措置を展開していた。

災害時における外国人罹災者救済は今日極めて重要な問題として注目を集めている。本件のような様々な過去の事例を明らかにしつつ、そこから災害教訓を汲み取って、現在の災害対策・災害対応に生かしていくことが求められているのである。

末筆となりましたが、本報告書の作成にあたりまして御協力いただきました、外交史料館、宮内庁書陵部、国立公文書館、防衛庁防衛研究所、和歌山県串本町役場、同トルコ記念館、和歌山県立公文書館、和歌山県立中央図書館、兵庫県公館県政資料館、神戸市文書館、神戸市立博物館、神戸市立中央図書館、東京大学明治新聞雑誌文庫、東京大学情報学環附属社会情報研究資料センター、野田康夫御一家、服部禮次郎氏、榛澤広己氏、小松香織氏、長場紘氏、トルコ共和国における調査に便宜を戴いております駐日トルコ大使館（Japonya'daki Türkiye Cumhuriyeti Büyükelçiliği）、総理府古文書総局オスマン文書館（Başbakanlık Devlet Arşivleri Genel Müdürlüğü Osmanlı Arşivi）、海事博物館（Deniz Müzesi）、アタチュルク図書館（Atatürk Kitaplığı）、国民図書館（Milli Kütüphane）をはじめといたします関係諸機関・関係者御一同様に深く御礼申し上げます。